

第112期 報 告 書

2025年4月1日から2026年3月31日まで



東京製鐵株式会社

第112期 報告書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(1) 事業の経過及びその成果

当期におきましては、中国からの鋼材輸出が高水準で推移したことに加え、国内においても数年来の建築案件における工期遅れが解消するに至らず、鋼材市況は厳しい環境の中で推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、主原料である鉄スクラップ価格は前年を下回りましたが、製品の出荷価格がより一層の下落となったことに加え、生産量の減少により固定費コストが上昇いたしました。各種資材コストの削減により全体のコスト水準は前年とほぼ同程度に抑えられたものの、営業利益・経常利益はともに前期を大幅に下回る結果となりました。

売上高は268,095百万円（前年実績326,775百万円）となりました。営業利益は7,230百万円（前年実績30,105百万円）、経常利益は8,632百万円（前年実績31,612百万円）となり、当期純利益は、11,557百万円（前年実績21,203百万円）となりました。

以上のような次第から、当期の期末配当金は、1株につき25円とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を50円といたしたいと存じます。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中国からの高水準の鉄鋼輸出の懸念点のほか、中東地域における緊張の高まりに端を発する、エネルギーコストをはじめとしたサプライチェーン全般への深刻な影響がリスクとして浮上しております。また、国内においては昨年の鉄骨造の着工床面積がおよそ60年ぶりの低水準に落ちこむという未曾有の事態に直面するなど、きわめて厳しい事業環境が続くことが懸念されます。

こうした情勢のもとではございますが、当社といたしましては、脱炭素・資源循環への社会的要請の高まりを確かな事業機会と捉え、多分野で拡大する電炉鋼材へのニーズに応えるべく製品ラインナップの拡充と取引先の多様化を積極的に推進し、将来に向けた布石を着実に打ってまいります。あわせて、全社一丸となって使用原単位の低減をはじめとする徹底したコストダウンに取り組み、競争力の一層の強化を図ってまいります。

社会全体での脱炭素シフトがもはや既定路線となり、鉄鋼業においてもその具体的な潮流が確かなものとなるなか、昨年11月に品質要求の極めて厳しい自動車分野において、当社の電炉鋼材が正式に採用されるに至り、電炉法による低CO₂鋼材の高度化とサーキュラーエコノミーの実現可能性を広く実証するものとなりました。

今後も当社は、わが国の貴重な資源である鉄スクラップを電炉鋼材の高付加価値化と適用領域の拡大を通じてより高次の鉄鋼製品へと「アップサイクル」させる挑戦を続け、「循環型社会」「脱炭素社会」の構築に積極的に貢献してまいります。

当社は今後も、弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みを強力に推進し、多様化する需要家のニーズに確実にお応えしながら、さらなる企業業績および価値の向上を目指し、全社一丸となってますます尽力してまいります。

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	145,465	流 動 負 債	51,566
現金及び預金	63,470	電子記録債務	579
電子記録債権	893	買 掛 金	32,567
売 掛 金	26,556	未 払 金	4,438
有 価 証 券	10,500	未 払 費 用	10,659
商品及び製品	24,933	契 約 負 債	1,858
原材料及び貯蔵品	16,071	預 り 金	113
そ の 他	3,067	賞 与 引 当 金	780
貸倒引当金	△ 28	そ の 他	567
固 定 資 産	147,530	固 定 負 債	19,339
有形固定資産	111,385	退職給付引当金	6,118
建 物	10,710	リ ー ス 債 務	273
構 築 物	3,097	資 産 除 去 債 務	189
機械及び装置	42,612	繰延税金負債	7,111
車両運搬具	711	そ の 他	5,646
工具、器具及び備品	5,444	負 債 合 計	70,906
土 地	33,027	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	1,249	株 主 資 本	202,329
建設仮勘定	14,531	資 本 金	30,894
無形固定資産	546	資本剰余金	28,846
ソフトウェア	538	資 本 準 備 金	28,844
そ の 他	8	その他資本剰余金	1
投資その他の資産	35,597	利益剰余金	154,353
投資有価証券	35,410	利 益 準 備 金	3,863
長期貸付金	47	その他利益剰余金	150,489
長期前払費用	31	圧縮記帳積立金	1,223
そ の 他	109	繰越利益剰余金	149,265
貸倒引当金	△ 0	自 己 株 式	△ 11,763
資 産 合 計	292,995	評価・換算差額等	19,759
		その他有価証券 評 価 差 額 金	19,759
		純資産合計	222,089
		負債・純資産合計	292,995

損 益 計 算 書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

科 目	金 額
売 上 高	268,095 百万円
売 上 原 価	236,022
売 上 総 利 益	32,072
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,841
営 業 利 益	7,230
営 業 外 収 益	1,905
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,341
そ の 他	564
営 業 外 費 用	504
支 払 利 息	135
そ の 他	368
経 常 利 益	8,632
特 別 利 益	7,372
固 定 資 産 売 却 益	4,759
固 定 資 産 処 分 益	13
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,599
特 別 損 失	1,906
固 定 資 産 売 却 損	19
固 定 資 産 処 分 損	922
環 境 対 策 費	464
操 業 休 止 損 失	499
税 引 前 当 期 純 利 益	14,098
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,901
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,361
当 期 純 利 益	11,557

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
公告方法	電子公告 https://www.tokyosteel.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 には、日本経済新聞に掲載する方法により行い ます。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問(FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。

【住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【未払配当金の支払について】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。